

養液栽培を利用した野菜産地の形成過程

—東神楽町の温室組合を中心に—

共生農業資源経済学講座 食料農業市場学分野

山田 正紀

【背景と目的】

1970年の転作政策以降、青果物の大量・安定供給という市場の要求に対応する手段として、施設園芸を利用した産地が各地に形成されてきた。現在その施設園芸の最先端技術として養液栽培が注目されている。養液栽培は、施設園芸よりもさらに安定的且つ大量生産が可能で、市場の要求に応え得る最適な手段であると思われる。

しかしながら、養液栽培にはコスト、作目選択などの点でいままなお問題が多く、普及率は低い水準に留まっているのが現状である。

そこで本論文では、養液栽培を用いて形成された産地に着目し、その形成過程を明らかにすることを課題とする。

本論文の対象として、北海道上川郡に位置する東神楽町を事例とする。同町は、1976年から40年以上養液栽培による周年野菜生産を継続し、養液栽培による野菜産地を形成してきた。

【方法】

本論文では上記の目標に接近するため、はじめに養液栽培の特徴と動向について整理する。次に養液栽培を用いた野菜産地である東神楽町に着目し、養液栽培を導入した経緯を整理した後、対象事例の位置づけを確認する。最後に、東神楽町の養液栽培による野菜生産において、中核をなす東神楽温室園芸組合の展開過程を明らかにすることで、養液栽培産地の存立形態について考察する。

【結果】

東神楽温室園芸組合は、養液栽培により、周年生産、大量出荷が可能な施設であり、1戸で養液栽培による産地形成を行えるだけの生産力を持っている。東神楽町における養液栽培を利用した野菜産地は、東神楽温室園芸組合により形成されたと言ってよい。東神楽温室園芸組合は、養液栽培を導入する過程で、全作目を周年生産としたが、それだけでは利益を伸ばすことはできなかった。現在は、周年生産と夏季だけの生産を組み合わせることによって、周年生産をベースに熟練労働者の周年雇用を行い、夏季の養液栽培で利益を確保し、養液栽培産地を支えている。

【考察及び結論】

複数の作目を組み合わせ、30年以上に渡って農産物の周年生産を継続してきた東神楽温室園芸組合は、まさに養液栽培施設のモデルといえる。

一方で、東神楽温室園芸組合の周年生産は、1戸で産地形成を行えるほどの、巨大な生産設備によって成り立っており、現状の農家では対応が不可能なものである。仮にこのような形態でしか、養液栽培生産が存立しえないのであれば、今後、養液栽培が、農業にとって有効な手段となるための道はなお険しいと言わざるを得ない。